

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	自治体・公共 Week 講演会	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市DX・GXを推進するにあたり、国や先進自治体の動向を調査研究する。

2 実施概要

実施日時	研修先	東京ビックサイト セミナーホール
令和4年6月29日(水) 9:30~16:45	担当講師	デジタル田園都市国家構想担当大臣 若宮 健嗣他3名

報
告
内
容

1. 研修内容

- デジタル田園都市国家構想が目指すもの～デジタルの活用による地方の3つの「不」(不便・不安・不利)の解消～ デジタル田園都市国家構想担当大臣 若宮 健嗣氏
- 脱炭素の取組で進める地域の活性化 環境省大臣官房 地域脱炭素推進総括官 上田 康治氏
- リトルで利取る ～鳥取県からの挑戦～ 鳥取県知事 平井 伸治氏
- 自治体DXのゼロイチ ～人口3,000人の町の挑戦と実践～
福島県磐梯町CDO(最高デジタル責任者)菅原 直敏氏

2. 研修から得られたこと:

- 今年度、上田市においてもデジタル田園都市国家構想事業がスタートできた。次年度以降の国の動向を知る上で、担当大臣の説明の中で特に「地方から全国へとボトムアップの成長を目指す」事業であることが印象深く、この交付金事業から更にDXへの提案を進めていきたい。
- DXと同時に上田市が掲げたGXについて、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は、2030年までに少なくとも100箇所の脱炭素先行地域を創設するとの説明があり、上田市も挑戦できる提案を進めていきたい。
- 鳥取県になかったもの、マイナスととられがちのイメージをプラスに変えていく行政PRの手法を知事自らおこなってきたことに感心をした。行政が行うシティプロモーションへの新たなヒントを得た。
- 2019年11月全国の自治体で初めて最高デジタル責任者を設置してDX(デジタル変革)を開始した磐梯町。町政とともに町議会もデジタル化を進めている。デジタル化がシティプロモーション、移住にも大きな影響を与えることから、DXの具体例を学ぶ。